

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 1 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
 コード番号 4 5 0 7  
 (URL http://www.shionogi.co.jp)

上場取引所 東・大(各一部)・福札  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野 元三  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田 哲行 TEL (06)6202-2161  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 1 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	85,440	5.0	7,842	40.5	8,456	53.5
15 年 9 月中間期	89,958	2.8	5,583	0.1	5,508	3.0
16 年 3 月期	183,274	4.1	16,168	14.9	15,458	2.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	7,068		20 . 44	
15 年 9 月中間期	3,231		9 . 34	
16 年 3 月期	1,335	61.3	3 . 63	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 345,821,936 株 15 年 9 月中間期 345,935,172 株  
 16 年 3 月期 345,902,642 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	4 . 25			
15 年 9 月中間期	4 . 25			
16 年 3 月期			8 . 50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	369,810	288,050	77.9	833 . 00
15 年 9 月中間期	375,862	274,630	73.1	793 . 95
16 年 3 月期	366,113	286,468	78.2	828 . 07

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 345,798,264 株 15 年 9 月中間期 345,903,682 株  
 16 年 3 月期 345,850,340 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 5,337,901 株 15 年 9 月中間期 5,232,483 株  
 16 年 3 月期 5,285,825 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	182,000	25,000	17,000	4 . 25	8 . 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円 16銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中別		当中間会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		増減金額 (印は減)	前事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	85,440	100.0	89,958	100.0	4,518		183,274	100.0	
売上原価	31,361	36.7	36,211	40.3	4,850		70,754	38.6	
売上総利益	54,078	63.3	53,747	59.7	331		112,519	61.4	
販売費及び一般管理費	46,236	54.1	48,164	53.5	1,928		96,351	52.6	
営業利益	7,842	9.2	5,583	6.2	2,259		16,168	8.8	
営業外収益	2,559	3.0	2,229	2.5	330		4,256	2.3	
受取利息	112		142		30		255		
有価証券利息	234		289		55		520		
受取配当金	553		574		21		1,035		
不動産等賃貸料	1,006		1,030		24		2,055		
為替差益	462				462				
その他	191		192		1		390		
営業外費用	1,945	2.3	2,304	2.6	359		4,966	2.7	
支払利息	21		44		23		85		
社債利息	201		202		1		401		
寄付金	466		564		98		1,091		
減価償却費	278		168		110		461		
租税公課	200		185		15		290		
その他	778		1,139		361		2,636		
経常利益	8,456	9.9	5,508	6.1	2,948		15,458	8.4	
特別利益	3,719	4.3			3,719		16	0.0	
確定拠出年金移行益	3,563				3,563				
投資有価証券売却益	156				156		16		
特別損失	91	0.1	10,270	11.4	10,179		12,192	6.6	
投資有価証券評価損	91		97		6		99		
転進支援関係費用			6,542		6,542		7,081		
特別退職金			3,630		3,630		3,652		
その他							1,357		
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )	12,084	14.1	4,761	5.3	16,845		3,282	1.8	
法人税、住民税及び事業税	1,910	2.2	63	0.1	1,847		1,130	0.6	
法人税等調整額	3,106	3.6	1,593	1.8	4,699		816	0.5	
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	7,068	8.3	3,231	3.6	10,299		1,335	0.7	
前期繰越利益	3,765		2,789		976		2,789		
中間配当額							1,470		
合併引継未処分利益			12,848		12,848		12,848		
中間(当期)未処分利益	10,833		12,407		1,574		15,504		

# 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額 ( 印は減)	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	70,531		64,971		5,560	80,194	
受取手形	745		838		93	807	
売掛金	62,220		67,003		4,783	65,864	
有価証券	22,094		23,039		945	2,356	
たな卸資産	28,780		29,906		1,126	35,604	
その他	15,045		16,159		1,114	26,021	
貸倒引当金	908		909		1	783	
流動資産合計	198,510	53.7	201,008	54.9	2,498	210,065	55.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	27,185		27,632		447	28,232	
その他	28,821		29,668		847	30,478	
有形固定資産合計	56,007	15.1	57,301	15.7	1,294	58,710	15.6
無形固定資産	3,685	1.0	4,018	1.1	333	4,093	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券	90,732		94,487		3,755	98,418	
その他	21,064		9,422		11,642	4,697	
貸倒引当金	190		124		66	122	
投資その他の資産合計	111,607	30.2	103,785	28.3	7,822	102,993	27.4
固定資産合計	171,300	46.3	165,104	45.1	6,196	165,797	44.1
資産合計	369,810	100.0	366,113	100.0	3,697	375,862	100.0

# 中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期中別		前事業年度		増減金額 (印は減)	前中間会計期間末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
流動負債		%		%			%
買掛金	10,687		9,375		1,312	9,312	
短期借入金	169		743		574	8,101	
1年以内償還予定社債	20,000				20,000		
賞与引当金	6,569		5,862		707	6,459	
その他の引当金	798		709		89	667	
その他	19,273		15,805		3,468	34,909	
流動負債合計	57,497	15.5	32,496	8.9	25,001	59,448	15.8
固定負債							
社債			20,000		20,000	20,000	
繰延税金負債	8,967		7,753		1,214	3,600	
退職給付引当金	7,601		18,051		10,450	16,781	
その他の引当金	254		462		208	439	
その他	7,437		881		6,556	961	
固定負債合計	24,261	6.6	47,148	12.9	22,887	41,782	11.1
負債合計	81,759	22.1	79,644	21.8	2,115	101,231	26.9
(資本の部)							
資本金	21,279	5.8	21,279	5.8	0	21,279	5.6
資本剰余金	20,227	5.5	20,227	5.5	0	20,227	5.4
資本準備金	20,227		20,227		0	20,227	
利益剰余金	231,350	62.5	225,831	61.7	5,519	222,734	59.3
利益準備金	5,388		5,388		0	5,388	
任意積立金	215,127		204,938		10,189	204,938	
中間(当期)未処分利益	10,833		15,504		4,671	12,407	
その他有価証券評価差額金	16,632	4.5	20,473	5.6	3,841	11,627	3.1
自己株式	1,439	0.4	1,343	0.4	96	1,238	0.3
資本合計	288,050	77.9	286,468	78.2	1,582	274,630	73.1
負債・資本合計	369,810	100.0	366,113	100.0	3,697	375,862	100.0

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品, 原材料	総平均法による低価法
製品, 半製品, 仕掛品, 貯蔵品	総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く)は定額法を採用して おります。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当中間会計期間において、3,563百万円の特別利益を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ア) ヘッジ手段	為替予約取引
(イ) ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
ヘッジ方針	当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[ 注記事項 ]

(中間損益計算書関係)	[ 当中間会計期間 ]	[ 前中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
広告宣伝費	1,975 百万円	2,445 百万円	4,434 百万円
販売促進費	4,474	4,293	9,632
給与及び手当	8,136	8,103	20,263
賞与引当金繰入額	3,660	3,757	3,577
退職給付引当金繰入額	569	3,271	6,146
研究開発費	15,698 百万円	14,385 百万円	29,498 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)			
賞与引当金繰入額	1,790 百万円	1,573 百万円	1,438 百万円
退職給付引当金繰入額	268	1,151	2,271
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	3,113 百万円	3,258 百万円	6,907 百万円
無形固定資産	583	529	1,088

(中間貸借対照表関係)	[当中間会計期間末]	[ 前事業年度末 ]	[前中間会計期間末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	150,472 百万円	148,765 百万円	150,014 百万円
2. コミットメントライン(特定融資枠)契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 9 行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
コミットメントラインの総額	20,000 百万円	20,000 百万円	百万円
借入実行残高			
差引額	20,000 百万円	20,000 百万円	百万円
3. 保証債務	122 百万円	362 百万円	335 百万円
4. 担保資産及び担保付債務			
下記資産を借入金に対する担保に供しております。			
担保に供している資産の額(簿価)			
投資有価証券	百万円	437 百万円	253 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	百万円	725 百万円	725 百万円
5. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

## (リース取引関係)

	[ 当中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]	[ 前中間会計期間 ]
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	321 百万円	257 百万円	264 百万円
減価償却累計額相当額	195	168	150
中間期末(期末)残高相当額	125 百万円	89 百万円	114 百万円

上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品)であります。

2. 未経過リース中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	55 百万円	48 百万円	49 百万円
1 年 超	69	41	64
合計	125 百万円	89 百万円	114 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	28 百万円	49 百万円	24 百万円
減価償却費相当額	28 百万円	49 百万円	24 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
1 株当たり純資産額	833 円 00 銭	793 円 95 銭	828 円 07 銭
1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	20 円 44 銭	9 円 34 銭	3 円 63 銭

(注)1. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当中間会計期間]	[前中間会計期間]	[前事業年度]
中間(当期)純利益又は中間純損失( )	7,068 百万円	3,231 百万円	1,335 百万円
普通株主に帰属しない金額(うち、利益処分による役員賞与)	( )	( )	80
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )	7,068	3,231	1,255
期中平均株式数	345,821 千株	345,935 千株	345,902 千株